



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL http://www.k-lease.co.jp/financetop.html)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

TEL (092) 431 - 2530

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長 氏名 沖田 尚

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	33,790	8.0	2,019	205.8	713	-
15 年 3 月期	36,721	5.8	660	62.3	0	99.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	721	-	19.42	-	18.5	0.5	2.1
15 年 3 月期	4,072	-	109.66	-	79.3	0.0	0.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 37,129,180 株 15 年 3 月期 37,135,086 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	147,943	4,438	3.0	119.55
15 年 3 月期	161,001	3,360	2.1	90.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 37,127,378 株 15 年 3 月期 37,132,338 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	11,671	1,799	8,750	5,694
15 年 3 月期	40,809	1,263	42,983	4,599

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	500	500
通期	29,000	1,100	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 63 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 4 ページをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社 2 社により構成され、機械設備等のリース、割賦販売ならびに不動産の賃貸（リース事業） 金銭の貸付および債権の買取（融資事業） 損害保険代理業、生命保険の募集、自動車リースの紹介ならびに不動産の販売等（その他事業）の事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

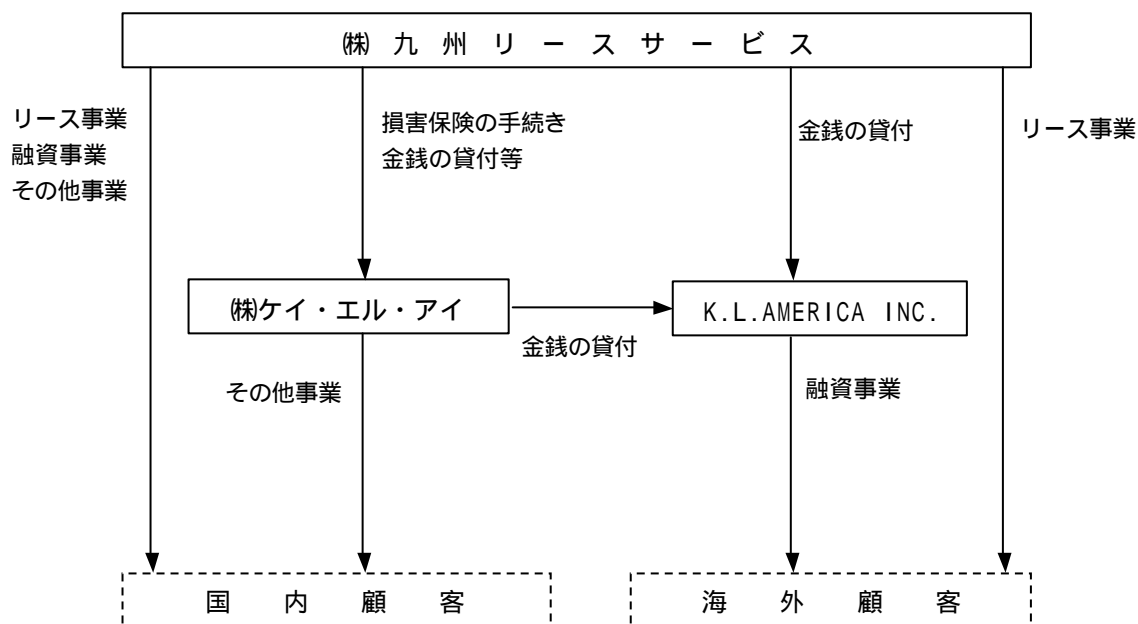
リース事業 ----- 当社が当該事業を行っております。

融資事業 ----- 当社が国内顧客向けに当該事業を行っており、K.L.AMERICA INC. が海外顧客向けに当該事業を行っております。

その他事業 ----- 当該事業のうち、主として当社が生命保険の募集、自動車リースの紹介ならびに不動産の販売等を行っており、(株)ケイ・エル・アイが損害保険代理業を行っております。

会社名	事業区分		
	リース事業	融資事業	その他事業
(株)九州リースサービス(当社)			
子会社 連結子会社(2社) (株)ケイ・エル・アイ K.L.AMERICA INC.			

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざしたリース会社としてリース事業を通じて地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の増大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、リースを中心にバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましても、安定配当および配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社では、有利子負債の圧縮によりバランスシートをスリム化する一方で、経営の効率化を図り一定の売上総利益を継続的に確保することを目標としております。

平成 16 年 3 月 31 日現在の総資産は、前期末に比べ 13,058 百万円減少いたしました。平成 16 年度におきましても、フィービジネスの拡充などにより前年度並みの売上総利益の計上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略および課題

「収益力の向上」および「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、一定の売上総利益の確保と中長期的に有利子負債の圧縮によるバランスシートのスリム化に取り組んでおります。

営業面

主力であるリース事業では、顧客のリース需要に広く対応を行うとともに、当社の得意分野（特定業種など）を育成し、強化することを重点的に推進し、さらに安定利益確保のため、不動産賃貸業務の拡充を図ってまいります。

また、リース取引や営業貸付取引などの資産ビジネスを中心とした営業活動を行うとともに、生命保険の募集、自動車リースの紹介などフィービジネスにつきましても、収益の新しい柱として今後も拡充を図ってまいります。

財務面

中長期的に借入金残高圧縮による財務体質の強化を図るとともに、収益力向上のため、資金調達手段の多様化を行い、資金調達コストの低減を推進いたします。

間接金融主体の調達から直接金融の調達比率を高めることを中長期的な目標としており、今後もリース債権の流動化による資金調達を推進してまいります。

当連結会計年度におきましては、借入金残高を 36,032 百万円（前期末比 25.4%の減少）圧縮するとともに、リース債権流動化による資金調達 14,637 百万円および社債発行による資金調達 12,500 百万円を実施いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、開かれた経営と公正な企業活動を前提として経営方針等の実現を目指しており、したがってコーポレート・ガバナンスの充実が重要事項であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、当社の業務執行の基本方針および重要事項に関する意思決定機関であり、6 名の取締役により構成され、概ね月 1 回およびその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として常務会を設置しております。常務会は、役付取締役により構成され、毎週 2 回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名のうち 2 名が社外監査役であります。監査役は、取締役会への出席、意見陳述は勿論のこと、常務会における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、社内監査のため監査室を設置し、監査計画に基づいた内部監査を行っておりますが、監査役はこの内部監査にも帯同しており、会社組織全般にわたり監視を行っております。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(当期の業績全般)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加をはじめ、設備投資の回復や鉱工業生産の増加により内需にも底堅さが見え始めるなど景気が緩やかな回復基調となり、全般的に明るさが増す状況で推移いたしました。

このような中で、当社では、リース・割賦販売部門や営業貸付部門におきましては、収益性や安全性の高い良質資産の獲得に重点をおいた営業活動を行うとともに、平成15年4月にフィービジネス部を新設し生命保険の募集や自動車リースの紹介などフィービジネスの拡充を目指した営業活動を展開してまいりました。また、フィービジネスの新たな分野の開拓のため、平成15年10月にA&I事業部を新設し不動産関連サービスの提供による手数料収入の獲得にも力を入れてまいりました。さらに、今後の収益安定化に資することを目的に賃貸用不動産の取得を積極的に行いました。

これらの結果、収益面では、リース資産の減少により賃貸料収入が減少したため、営業収益は33,790百万円(前期比8.0%減)となりましたが、利益面では、手数料収入の増加や借入債務にかかる債務買戻益の発生などにより、経常利益は713百万円となり、当期純利益は721百万円となりました。

なお、配当金につきましては、当期は企業体質の強化、内部留保の充実を勘案し、誠に遺憾ながら見送る予定であります。

また、資金調達面におきましては、資金調達方法の多様化を図ることを目的に、リース債権流動化による資金調達14,637百万円および社債発行による資金調達12,500百万円を実施いたしました。一方、借入金につきましては、引き続き残高の圧縮に努めました結果、借入金残高は前期末に比べ36,032百万円減少し、106,028百万円(前期末比25.4%減)となりました。

(主要な事業別セグメントの状況)

リース事業

ファイナンス・リース部門では、リース需要の低迷が続く中で、量の拡大より収益性や安全性の高い資産の獲得を重視した取組を行いました結果、リース取扱高は14,788百万円(前期比34.5%減)となり、リース資産残高は46,480百万円(前期末比21.0%減)となりました。また、割賦販売部門につきましても取扱高は5,602百万円(前期比5.7%増)と増加いたしました。また、割賦債権残高は11,016百万円(前期末比11.9%減)となりました。一方、安定収益確保の観点から賃貸不動産の取得を積極的に行いましたため、その他の賃貸資産残高は22,617百万円(前期末比21.9%増)となりました。

また、当事業における売上高は、賃貸料収入が減少したため、30,414百万円(前期比9.4%減)となりましたが、賃貸原価をはじめとした営業費用の減少や賃貸不動産の収益増加などにより、営業利益は2,296百万円(前期比28.0%増)となりました。

融資事業

資金需要の冷え込みが続く中で、SPC(特別目的会社)を活用したプロジェクト融資に取り組むなど新たな需要開拓に努めましたが、一方で大口の返済が発生したことなどから営業貸付債権残高は42,942百万円(前期末比30.9%減)となりました。

また、当事業における売上高は、貸付債権残高減少の影響により1,403百万円(前期比31.1%減)となり、前期同様に貸倒引当金繰入額を計上したことにより営業利益は601百万円の赤字となりました。

その他事業

生命保険の募集、自動車リースの紹介等のフィービジネス部門において、上述の通り組織変更および人員の拡充を行ったこともあり、好調な実績を上げることができました。

当事業における売上高は、販売用不動産の売却や手数料収入の増加により1,972百万円(前期比79.2%増)となり、営業利益は568百万円の黒字となりました。

(次期の見通し)

景気は今後も緩やかな回復が続けることが予想され、当社を取り巻く経営環境も次第に改善していくものと思われます。

このような中、当社では、リース・割賦販売取引や営業貸付取引をはじめとした金融サービスとともに、生命保険の募集、自動車リースの紹介あるいは不動産関連サービスの提供などフィービジネスの拡充を図っていくことにより、今後とも安定した収益の確保を目指します。

次期の連結業績につきましては、売上高 29,000 百万円(前期比 14.2%減)、経常利益 1,100 百万円(前期比 54.1%増)、当期純利益 1,100 百万円(前期比 52.5%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

投資活動によるキャッシュ・フローが出資金の取得により 1,799 百万円の資金流出となり、さらに財務活動におけるキャッシュ・フローについても、借入金の返済により 8,750 百万円の資金流出となりましたが、リース事業における賃貸資産の取得による支出が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが 11,671 百万円の資金流入となったため、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ 1,094 百万円増加し、5,694 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では、営業貸付債権の減少額(回収) 1,610 百万円(前期比 24,192 百万円の収入減)、減価償却費(リース取引における回収に相当) 21,384 百万円(前期比 3,508 百万円の収入減)などが主要なものであり、また支出面では賃貸資産の取得による支出 15,875 百万円(前期比 8,783 百万円の支出減)、販売用不動産の増加額(支出) 1,417 百万円(前期比 2,430 百万円の支出増)などが主要なものであり、全体では 11,671 百万円の資金流入となりましたが、前連結会計年度に比べ 29,137 百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得または売却による収支のほか、出資金の取得による支出 1,560 百万円により 1,799 百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ 535 百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債権流動化により 14,637 百万円、社債の発行により 12,159 百万円の収入がありましたが、引き続き借入金残高の縮減に努めました結果、短期借入金の純減額(支出)が 42,918 百万円となるなど、全体では 8,750 百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ 34,232 百万円の支出減となりました。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		平成 15 年 3 月 31 日現在		平成 16 年 3 月 31 日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		73,880	45.9	66,408	44.9	7,472
現金及び預金		4,609		5,604		994
割賦債権		12,499		11,016		1,482
営業貸付債権		62,162		42,942		19,220
賃貸料等未収入金		2,056		1,632		424
有価証券		399		139		259
販売用不動産		1,883		4,160		2,276
繰延税金資産		1,351		573		777
その他の流動資産		1,905		1,568		336
貸倒引当金		12,987		1,230		11,756
固 定 資 産		87,121	54.1	81,535	55.1	5,585
有形固定資産		72,727	45.2	65,566	44.3	7,160
リース資産		53,737		42,307		11,430
その他の賃貸資産		18,556		22,617		4,060
社用資産		432		641		208
無形固定資産		5,165	3.2	4,378	3.0	786
リース資産		5,118		4,173		945
その他の無形固定資産		46		205		159
投資その他の資産		9,228	5.7	11,589	7.8	2,361
投資有価証券		2,702		3,077		374
固定化営業債権		3,117		1,946		1,171
繰延税金資産		2,251		3,009		758
その他の投資等		2,353		4,237		1,883
貸倒引当金		1,196		681		514
資 産 合 計		161,001	100.0	147,943	100.0	13,058

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在		当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	142,838	88.7	98,227	66.4	44,611
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,983		1,835		1,148
短 期 借 入 金	134,860		88,140		46,720
リ-ス債権譲渡支払債務	3,330		6,591		3,261
未 払 法 人 税 等	9		9		0
賞 与 引 当 金	78		74		3
そ の 他 の 流 動 負 債	1,577		1,575		1
固 定 負 債	14,801	9.2	45,277	30.6	30,475
社 債	-		12,500		12,500
長 期 借 入 金	7,200		17,887		10,687
長期リ-ス債権譲渡支払債務	4,960		12,095		7,135
退 職 給 付 引 当 金	96		81		14
そ の 他 の 固 定 負 債	2,545		2,712		166
負 債 合 計	157,640	97.9	143,505	97.0	14,135
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,933	1.8	2,933	2.0	-
資 本 剰 余 金	2,548	1.6	819	0.5	1,728
利 益 剰 余 金	1,821	1.1	628	0.4	2,449
その他有価証券評価差額金	157	0.1	24	0.0	133
為 替 換 算 調 整 勘 定	139	0.1	84	0.1	223
自 己 株 式	2	0.0	3	0.0	0
資 本 合 計	3,360	2.1	4,438	3.0	1,077
負 債 及 び 資 本 合 計	161,001	100.0	147,943	100.0	13,058

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	36,721	100.0	33,790	100.0	2,931
賃貸料収入	30,117		26,607		3,509
割賦売上高	578		492		86
営業貸付収益	2,035		1,403		632
その他の売上高	3,989		5,286		1,296
売上原価	32,734	89.1	29,464	87.2	3,270
賃貸原価	26,018		22,386		3,631
資金原価	2,806		2,573		233
その他の売上原価	3,910		4,504		594
売上総利益	3,986	10.9	4,326	12.8	339
販売費及び一般管理費	3,326	9.1	2,306	6.8	1,019
営業利益	660	1.8	2,019	6.0	1,358
営業外収益	4,700	12.8	5,302	15.7	601
受取利息	2		16		14
受取配当金	126		279		153
その他の営業外収益	4,572		5,005		433
営業外費用	5,360	14.6	6,607	19.6	1,247
支払利息	387		330		57
貸倒引当金繰入額	3,868		5,176		1,307
為替差損	617		574		42
社債発行費	-		340		340
その他の営業外費用	486		186		300
経常利益	0	0.0	713	2.1	713
特別利益	198	0.5	-	-	198
リース資産譲渡益	198		-		198
特別損失	4,105	11.1	83	0.2	4,021
投資有価証券評価損	616		83		533
販売用不動産評価損	3,488		-		3,488
税金等調整前当期純利益	-	-	630	1.9	630
税金等調整前当期純損失	3,906	10.6	-	-	3,906
法人税、住民税及び事業税	12	0.0	12	0.0	0
法人税等調整額	153	0.5	103	0.2	257
当期純利益	-	-	721	2.1	721
当期純損失	4,072	11.1	-	-	4,072

3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	年度	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					2,548
資本準備金期首残高		2,548	2,548		
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩に伴う 資本剰余金減少高		-	-	1,728	1,728
資本剰余金期末残高			2,548		819
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,821
連結剰余金期首残高		2,251	2,251		
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	721	
資本準備金取崩に伴う 利益剰余金増加高		-	-	1,728	2,449
利益剰余金減少高					
当期純損失		4,072	4,072	-	-
利益剰余金期末残高			1,821		628

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	増減金額
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,906	630	4,536
減価償却費		24,892	21,384	3,508
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,684	4,718	965
賞与引当金の増減額(減少:)		2	3	0
退職給付引当金の増減額(減少:)		20	8	29
リース資産譲渡益		198	-	198
販売用不動産評価損		3,488	-	3,488
投資有価証券評価損		616	83	533
受取利息及び受取配当金		128	296	167
資金原価及び支払利息		3,194	2,903	290
社債発行費		-	340	340
投資有価証券売却益		51	90	38
投資有価証券売却損		48	75	26
割賦債権の増減額(増加:)		2,423	1,421	1,002
営業貸付債権の増減額(増加:)		25,802	1,610	24,192
販売用不動産の増減額(増加:)		1,013	1,417	2,430
賃貸資産の取得による支出		24,658	15,875	8,783
賃貸資産の処分額(帳簿価額)		2,642	3,746	1,103
固定化営業債権の増減額(増加:)		322	896	574
支払手形及び買掛金の増減額(減少:)		316	1,148	1,464
自動車リース資産の譲渡による収入		3,662	-	3,662
その他営業活動による増減		1,325	4,552	3,227
小計		43,856	14,416	29,440
利息及び配当金の受取額		26	136	109
利息の支払額		3,053	2,869	183
法人税等の支払額		20	12	8
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,809	11,671	29,137
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20	20	-
定期預金の払出による収入		20	20	-
投資有価証券の取得による支出		489	2,028	1,538
投資有価証券の売却及び償還による収入		909	2,198	1,288
社用資産及び無形固定資産の取得による支出		241	439	197
出資金の取得による支出		1,500	1,560	60
その他投資活動による増減		58	29	28
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,263	1,799	535
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		30,584	42,918	12,333
長期借入れによる収入		650	18,217	17,567
長期借入金の返済による支出		17,407	6,606	10,800
リース債権流動化による収入		5,600	14,637	9,037
リース債権流動化返済による支出		1,240	4,240	3,000
社債の発行による収入		-	12,159	12,159
自己株式の取得による支出		1	0	0
配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,983	8,750	34,232
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	26	19
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,444	1,094	4,539
現金及び現金同等物の期首残高		8,044	4,599	3,444
現金及び現金同等物の期末残高		4,599	5,694	1,094

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

国内子会社 1 社（株ケイ・エル・アイ）、在外子会社 1 社（K.L.AMERICA INC.）をすべて連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

会計処理基準に関する事項

a. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

株式 ----- 移動平均法による原価法

債券 ----- 償却原価法（定額法）

デリバティブ ----- 時価法

たな卸資産

販売用不動産 ----- 個別法による原価法

b. 減価償却資産の減価償却の方法

リース資産 ----- リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産 ----- 建物（建物附属設備を含む）および構築物については定額法、その他の資産および社用資産

については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物および構築物が 10～50 年、その他の資産が 4～20 年であります。

その他の無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。

なお、営業権については、5 年間で每期均等額を償却しており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づき定額償却しております。

c. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。

d. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。
- 賞与引当金 ----- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

e. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建金銭債権は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

f. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

g. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 ----- 金利キャップ取引
ヘッジ対象 ----- 変動金利の借入金
- ヘッジ方針 ----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。
- ヘッジ有効性評価の方法 ----- ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

h. 割賦販売取引の会計処理

- 「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。
なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

- 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

- 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
リース資産	88,588	リース資産	85,505
その他の賃貸資産	620	その他の賃貸資産	795
社用資産	152	社用資産	168
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)		2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	
割賦債権	10,916	現金及び預金	496
営業貸付債権	51,858	割賦債権	10,171
販売用不動産	893	営業貸付債権	38,278
その他の賃貸資産	16,132	販売用不動産	1,677
社用資産	130	その他の賃貸資産	22,571
小計	79,931	社用資産	160
リース契約債権	51,825	小計	73,357
合計	131,757	リース契約債権	29,272
		合計	102,629
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	115,435	短期借入金	79,041
長期借入金	1,200	長期借入金	2,986
その他の流動負債	399	その他の流動負債	408
その他の固定負債	1,165	その他の固定負債	755
合計	118,201	小計	83,193
		被保証債務	12,500
		合計	95,693
(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。		(注)短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。 また、被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	
3.偶発債務		3.偶発債務	
借入保証	3,670	借入保証	736
4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額		4.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額	
	28,832		44,582
5.自己株式		5.自己株式	
普通株式	11,036株	普通株式	15,996株
6.その他の賃貸資産の保有目的の変更			
保有目的の変更により、その他の賃貸資産3,575百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。			

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	2,053	貸倒引当金繰入額	1,034
給料手当	462	給料手当	446
賞与	161	賞与	161
退職給付引当金繰入額	30	退職給付引当金繰入額	15
福利厚生費	99	福利厚生費	110
賃借料	114	賃借料	111
租税公課	27	租税公課	31
減価償却費	42	減価償却費	40

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4,609	現金及び預金	5,604
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>10</u>	<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>10</u>
現金及び現金同等物	4,599	<u>有価証券勘定に含まれるコーポレート・バ</u>	<u>99</u>
		現金及び現金同等物	5,694

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,585	2,035	1,100	36,721	-	36,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	33,585	2,035	1,100	36,721	(-)	36,721
営業費用	31,791	2,834	1,188	35,814	246	36,061
営業利益(営業損失)	1,793	798	87	907	(246)	660
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	93,868	51,729	1,910	147,508	13,492	161,001
減価償却費	24,847	-	-	24,847	44	24,892
資本的支出	26,983	-	-	26,983	34	27,018

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	リース事業	融資事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,414	1,403	1,972	33,790	-	33,790
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	30,414	1,403	1,972	33,790	(-)	33,790
営業費用	28,118	2,005	1,403	31,526	244	31,771
営業利益(営業損失)	2,296	601	568	2,263	(244)	2,019
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	83,764	43,355	4,194	131,314	16,629	147,943
減価償却費	21,341	-	-	21,341	42	21,384
資本的支出	17,143	-	-	17,143	65	17,209

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. これら事業区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース事業	機械設備等のリース(リースの満了・中途解約に伴う物件販売を含む)、割賦販売ならびに不動産の賃貸
融資事業	金銭の貸付および債権の買取
その他事業	損害保険代理業、生命保険の募集、自動車リースの紹介ならびに不動産の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の管理部門のうち経理グループ、システムグループ等に係る費用であります。

前連結会計年度 246百万円

当連結会計年度 244百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,492百万円

当連結会計年度 16,629百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度	当連結会計年度												
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引												
1. 借手側	1. 借手側												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載していません。	同 左												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>314</td> <td>533</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	314	533	847	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>237</td> <td>295</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	237	295	533
1年以内	1年超	合 計											
314	533	847											
1年以内	1年超	合 計											
237	295	533											
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額												
当連結会計年度末日現在で、当企業集団が借手となっているリース取引は、すべて転貸リース取引であり、実質的に当企業集団が借手となっているリース取引ではないので、記載していません。	同 左												
2. 貸手側	2. 貸手側												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td>153,981</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>95,124</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td>58,856</td> </tr> </tbody> </table>	取 得 価 額	153,981	減 価 償 却 累 計 額	95,124	期 末 残 高	58,856	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td>138,825</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td>92,344</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td>46,480</td> </tr> </tbody> </table>	取 得 価 額	138,825	減 価 償 却 累 計 額	92,344	期 末 残 高	46,480
取 得 価 額	153,981												
減 価 償 却 累 計 額	95,124												
期 末 残 高	58,856												
取 得 価 額	138,825												
減 価 償 却 累 計 額	92,344												
期 末 残 高	46,480												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,794</td> <td>40,231</td> <td>61,025</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	20,794	40,231	61,025	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,465</td> <td>31,348</td> <td>48,813</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1年超	合 計	17,465	31,348	48,813
1年以内	1年超	合 計											
20,794	40,231	61,025											
1年以内	1年超	合 計											
17,465	31,348	48,813											
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 840 百万円（うち 1 年以内 303 百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。	このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 537 百万円（うち 1 年以内 234 百万円）であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>29,163</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>24,718</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td>4,672</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	29,163	減 価 償 却 費	24,718	受 取 利 息 相 当 額	4,672	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 取 リ ー ス 料</td> <td>25,163</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>21,165</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td>3,783</td> </tr> </tbody> </table>	受 取 リ ー ス 料	25,163	減 価 償 却 費	21,165	受 取 利 息 相 当 額	3,783
受 取 リ ー ス 料	29,163												
減 価 償 却 費	24,718												
受 取 利 息 相 当 額	4,672												
受 取 リ ー ス 料	25,163												
減 価 償 却 費	21,165												
受 取 利 息 相 当 額	3,783												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法												
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左												

(単位：百万円)

前連結会計年度				当連結会計年度			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
1.借手側				1.借手側			
該当する取引はありません。				該当する取引はありません。			
2.貸手側				2.貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>		<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	
858	3,252	4,110		930	2,598	3,528	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法 人 主要株主	福岡地所㈱	福岡市博多区	360	不動産業	直接 19.98%	兼任 3名	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	500 44	営業貸付債権	1,900
							固定資産の取得	その他の賃貸 資産の取得	6,031	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
(2) 固定資産の取得価額は、不動産鑑定評価等に基づいて決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属 性	氏 名	住 所	資本金	職 業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び その近親者	榎本 重孝	-	-	当 社 代表取締役	直接 0.04%	-	-	㈱サン・ライフとの取引			
				㈱サン・ライフ代表取締役会長				資金の貸付	150	営業貸付債権	132
				利息の受取				2	前受収益	0	
借入保証	800	-	-								
受入保証料	0	未収収益	0								
役員及び その近親者	榎本 一彦	-	-	当 社 取 締 役	なし	-	-	㈱福岡シテイクラブとの取引			
				㈱福岡シテイクラブ代表取締役会長				資金の貸付	-	営業貸付債権	4,833
利息の受取	172	前受収益	17								
役員及び その近親者	西本 光男	-	-	当 社 監 査 役	なし	-	-	㈱サンクリエートとの取引			
				㈱サンクリエート代表取締役社長				資金の貸付	-	営業貸付債権	7,256

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
(2) 借入保証の保証料率は、一般的な保証料率を参考にして決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	オリックス・オート・リース(株)	東京都品川区	500	自動車のリース	なし	-	固定資産の譲渡	リース資産の譲渡	3,692		-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 固定資産の譲渡価額は、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(注) 上記 1. ~ 3. の取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	福岡地所㈱	福岡市博多区	360	不動産業	直接 19.49%	兼任 3名	資金の貸付	資金の貸付 400 利息の受取 26			-
法人主要株主	オリックス㈱	東京都港区	52,068	リース業	直接 10.82%	出向 1名	債務被保証	当社発行社債に対する債務被保証	12,500		-
								上記被保証債務に係る土地・建物等の担保提供	27,921		-
								支払保証料	1	前払費用	98

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。
- (2) 当社は第1回無担保社債の発行に際して、オリックス㈱より債務保証を受けており、当該被保証債務に対して土地・建物等の担保提供を行っております。
- (3) 債務保証の保証料率につきましては、一般的な保証料率によっております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	榎本重孝	-	-	当社代表取締役	直接 0.08%	-	-	㈱サン・ライフとの取引			
				㈱サン・ライフ代表取締役会長				資金の貸付 1,300 利息の受取 17	営業貸付債権 前受収益	1,300 1	
	榎本一彦	-	-	当社取締役	なし	-	-	㈱福岡シティクラブとの取引			
				㈱福岡シティクラブ代表取締役会長				資金の貸付 - 利息の受取 60	-----	-	
榎本一彦	-	-	当社取締役	なし	-	-	㈱呉服町ビジネスセンタービルとの取引				
			㈱呉服町ビジネスセンタービル代表取締役社長				資金の貸付 - 利息の受取 5	営業貸付債権	500		
西本光男	-	-	当社監査役	なし	-	-	㈱サンクリエートとの取引				
			㈱サンクリエート代表取締役社長				資金の貸付 -	-----	-		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	福岡地所不動産販売(株)	福岡市博多区	100	不動産業	なし	-	資金の貸付	資金の貸付 利息の受取	- 1	営業貸付債権	1,450

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の貸付金利については、市場金利等を参考にして決定しております。

- (注)1. 上記1.~3.の取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。
- 福岡地所(株)への営業貸付債権につきましては、平成16年3月12日付で福岡地所不動産販売(株)へ債務継承されましたので、期末残高は記載しておりません。なお、福岡地所(株)および福岡地所不動産販売(株)との取引金額は、当社と取引のあった期間の実績を記載しております。
 - 取締役榎本一彦は、平成15年8月18日付で(株)福岡シィクラブの代表取締役会長を退任いたしましたので、取引金額は当期中の代表取締役会長であった期間の実績を記載し、期末残高については記載しておりません。
 - 取締役榎本一彦は、平成15年12月19日付で(株)呉服町ビジネスセンタービルの代表取締役社長に就任いたしましたので、取引金額は代表取締役社長就任後の実績を記載しております。
 - 監査役西本光男は、逝去のため平成16年3月15日付で当社監査役を退任いたしました。よって、(株)サンクリートとの取引金額は、当社監査役であった期間の実績を記載し、期末残高については記載しておりません。

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
貸倒引当金繰入限度超過額 6,402	貸倒引当金繰入限度超過額 7,188
投資有価証券等評価損否認 74	投資有価証券等評価損否認 77
販売用不動産評価損否認 1,419	販売用不動産評価損否認 1,369
未収利息償却否認 173	未収利息償却否認 183
投資会員権等評価損否認 1,625	投資会員権等評価損否認 1,252
賞与引当金繰入限度超過額 26	賞与引当金繰入限度超過額 30
退職給付引当金繰入限度超過額 30	退職給付引当金繰入限度超過額 28
割賦未実現利益繰延否認 302	割賦未実現利益繰延否認 261
繰越欠損金 1,846	繰越欠損金 1,015
その他有価証券評価差額金 122	その他有価証券評価差額金 9
その他 429	その他 433
繰延税金資産 小計 12,454	繰延税金資産 小計 11,850
評価性引当額 8,730	評価性引当額 8,230
繰延税金資産 合計 3,723	繰延税金資産 合計 3,620
為替差益否認 115	為替差益否認 36
その他有価証券評価差額金 5	その他有価証券評価差額金 -
繰延税金負債 合計 120	繰延税金負債 合計 36
繰延税金資産の純額 3,602	繰延税金資産の純額 3,583
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 1,351 百万円 固定資産 - 繰延税金資産 2,251 百万円	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 573 百万円 固定資産 - 繰延税金資産 3,009 百万円
2. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなったため、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債について、所得割の標準税率が 9.6% から 7.2% に引き下げられることに伴い、当該計算に使用する法定実効税率 41.74% を 40.44% に変更いたしました。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 107 百万円減少し、法人税等調整額（借方）の金額が 107 百万円増加しております。	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	503	520	16	237	269	31
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	503	520	16	237	269	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	1,141	844	296	686	630	55
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,141	844	296	686	630	55
合 計	1,644	1,364	280	924	899	24

(注)取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において616百万円減損処理しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
503	51	48	1,648	90	75

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
割引金融債		399		39
コマーシャル・ペーパー		-		99
社債		-		850
店頭売買株式を除く非上場株式		1,337		1,327

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	1年以内		1年以内	1年超5年以内
割引金融債	399		39	-
コマーシャル・ペーパー	-		99	-
社債	-		-	850

(デリバティブ取引関係)

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 の 取 引	金利オプション取引 買建プット	10,000 (268)	10,000 (268)	4	263	10,000 (268)	10,000 (268)	4	263
	合 計	10,000	10,000	4	263	10,000	10,000	4	263

(注)1.時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2.上記の契約額等は、想定元本を記載しており、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスク量を示すものではありません。

3.()内の金額は、支払オプション料であります。

4.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ.退職給付債務	176	177
ロ.年金資産	80	95
ハ.退職給付引当金(イ+ロ)	96	81

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
退職給付費用	30	15

(5) 営業資産残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	期末残高	構成比(%)	期末残高	構成比(%)
情報・事務用機器	15,367	10.1	12,154	9.9
産業・土木・建設機械	13,458	8.9	9,906	8.1
その他	30,030	19.7	24,420	19.8
所有権移転外ファイナンス・リース計	58,856	38.7	46,480	37.8
オペレーティング・リース	18,556	12.2	22,617	18.4
リース計	77,413	50.9	69,098	56.2
割賦販売	12,499	8.2	11,016	8.9
リース事業計	89,912	59.1	80,115	65.1
融資事業	62,162	40.9	42,942	34.9
合計	152,075	100.0	123,058	100.0



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 福

コード番号 8596

本社所在都道府県

(URL <http://www.k-lease.co.jp/financetop.html>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 重孝

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長 氏名 沖田 尚

TEL (092) 431 - 2530

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	33,722	7.9	1,979	238.3	615	112.7
15 年 3 月期	36,613	5.7	585	65.1	289	313.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	626	-	16.88	-	15.8	0.4	1.8
15 年 3 月期	3,780	-	101.79	-	71.2	0.2	0.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 37,129,180 株 15 年 3 月期 37,135,086 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 年 3 月期	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	147,845	4,352	2.9	117.22
15 年 3 月期	161,223	3,592	2.2	96.76

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 37,127,378 株 15 年 3 月期 37,132,338 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 15,996 株 15 年 3 月期 11,036 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,000	400	400	0.0		
通期	29,000	1,000	1,000		2.50	2.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 93 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信 (連結) の添付資料 4 ページをご参照下さい。

(6) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前 期		当 期		増減金額
		平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		73,750	45.7	66,254	44.8	7,496
現金及び預金		4,486		5,461		974
割 賦 債 権		12,499		11,016		1,482
営 業 貸 付 金		59,157		40,300		18,857
賃 貸 料 等 未 収 入 金		2,055		1,630		424
有 価 証 券		399		139		259
販 売 用 不 動 産		1,883		4,160		2,276
繰 延 税 金 資 産		1,351		573		777
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		3,010		3,258		248
そ の 他 の 流 動 資 産		1,894		1,562		331
貸 倒 引 当 金		12,987		1,850		11,137
固 定 資 産		87,472	54.3	81,591	55.2	5,881
有 形 固 定 資 産		72,689	45.1	65,543	44.3	7,145
リ - ス 資 産		53,738		42,307		11,430
そ の 他 の 賃 貸 資 産		18,556		22,617		4,060
社 用 資 産		393		618		224
無 形 固 定 資 産		5,162	3.2	4,377	3.0	784
リ - ス 資 産		5,119		4,174		944
営 業 権		-		152		152
ソ フ ト ウ ェ ア		39		36		2
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		4		14		9
投 資 そ の 他 の 資 産		9,620	6.0	11,669	7.9	2,049
投 資 有 価 証 券		2,702		3,077		374
関 係 会 社 株 式		80		80		-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,895		1,418		477
固 定 化 営 業 債 権		3,117		1,931		1,186
繰 延 税 金 資 産		2,251		3,009		758
そ の 他 の 投 資 等		2,347		4,237		1,889
貸 倒 引 当 金		2,773		2,084		688
資 産 合 計		161,223	100.0	147,845	100.0	13,377

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増減金額
	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	142,828	88.6	98,215	66.5	44,613
支 払 手 形	413		305		108
買 掛 金	2,570		1,532		1,037
短 期 借 入 金	106,184		58,541		47,642
一年以内返済予定の長期借入金	28,675		29,598		922
リース債権譲渡支払債務	3,330		6,591		3,261
賞 与 引 当 金	78		73		5
そ の 他 の 流 動 負 債	1,575		1,572		3
固 定 負 債	14,801	9.2	45,278	30.6	30,476
社 債	-		12,500		12,500
長 期 借 入 金	7,200		17,887		10,687
長期リース債権譲渡支払債務	4,960		12,095		7,135
退 職 給 付 引 当 金	96		81		14
そ の 他 の 固 定 負 債	2,545		2,712		167
負 債 合 計	157,630	97.8	143,493	97.1	14,136
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,933	1.8	2,933	2.0	-
資 本 剰 余 金	2,548	1.6	819	0.5	1,728
資 本 準 備 金	2,548		819		1,728
利 益 剰 余 金	1,728	1.1	626	0.4	2,355
利 益 準 備 金	9		-		9
当 期 未 処 分 利 益	-		626		626
当 期 未 処 理 損 失	1,737		-		1,737
その他有価証券評価差額金	157	0.1	24	0.0	133
自 己 株 式	2	0.0	3	0.0	0
資 本 合 計	3,592	2.2	4,352	2.9	759
負 債 及 び 資 本 合 計	161,223	100.0	147,845	100.0	13,377

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前 期		当 期		増減金額
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	36,613	100.0	33,722	100.0	2,891
賃 貸 料 収 入	30,117		26,607		3,510
割 賦 売 上 高	578		492		86
営 業 貸 付 収 益	1,972		1,363		608
そ の 他 の 売 上 高	3,944		5,258		1,313
売 上 原 価	32,734	89.4	29,464	87.4	3,270
賃 貸 原 価	26,018		22,385		3,632
資 金 原 価	2,806		2,573		233
そ の 他 の 売 上 原 価	3,909		4,505		595
売 上 総 利 益	3,878	10.6	4,258	12.6	379
販売費及び一般管理費	3,293	9.0	2,279	6.7	1,014
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,053		1,034		1,019
給 料 手 当	452		430		22
賞 与	157		155		2
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	30		15		14
福 利 厚 生 費	99		111		11
賃 借 料	138		138		0
租 税 公 課	25		30		4
減 価 償 却 費	21		20		0
そ の 他	314		343		29
営 業 利 益	585	1.6	1,979	5.9	1,394
営 業 外 収 益	4,768	13.0	5,327	15.8	558
受 取 利 息 及 び 配 当 金	185		332		146
そ の 他 の 営 業 外 収 益	4,583		4,995		412
営 業 外 費 用	5,064	13.8	6,691	19.9	1,626
支 払 利 息	387		330		57
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,868		5,621		1,752
社 債 発 行 費	-		340		340
そ の 他 の 営 業 外 費 用	807		399		408
経 常 利 益	289	0.8	615	1.8	326
特 別 利 益	198	0.5	-	-	198
リ - ス 資 産 譲 渡 益	198		-		198
特 別 損 失	4,105	11.2	83	0.2	4,021
投 資 有 価 証 券 評 価 損	616		83		533
販 売 用 不 動 産 評 価 損	3,488		-		3,488
税 引 前 当 期 純 利 益	-	-	532	1.6	532
税 引 前 当 期 純 損 失	3,617	9.9	-	-	3,617
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	0.0	9	0.0	-
法 人 税 等 調 整 額	153	0.4	103	0.3	257
当 期 純 利 益	-	-	626	1.9	626
当 期 純 損 失	3,780	10.3	-	-	3,780
前 期 繰 越 利 益	2,042		-		2,042
当 期 未 処 分 利 益	-		626		626
当 期 未 処 理 損 失	1,737		-		1,737

3. 利益処分案又は損失処理案

(単位：百万円)

損 失 処 理 案			利 益 処 分 案		
科目	前 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		科目	当 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額			金 額	
当期末処理損失		1,737	当期末処分利益		626
損失処理額					
利益準備金取崩額	9				
資本準備金取崩額	1,728	1,737			
次期繰越損失		-	次期繰越利益		626

4. 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

株式-----移動平均法による原価法

債券-----償却原価法(定額法)

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産-----個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

リース資産-----リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法を採用しております。

その他の賃貸資産-----建物(建物附属設備を含む)および構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10~50年、その他の資産が4~20年であります。

営業権-----5年間で毎期均等額を償却しております。

ソフトウェア-----社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(自社利用)

外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

繰延資産の処理方法

社債発行費-----発生時に全額費用として処理する方法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金-----債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、固定化営業債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

賞与引当金-----従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金-----従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借手側、貸手側いずれの場合も通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ----- 繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利キャップ取引

ヘッジ対象-----変動金利の借入金

ヘッジ方針 ----- 変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

ヘッジ有効性評価の方法----ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前 期		当 期	
1.有形固定資産の減価償却累計額	89,304	1.有形固定資産の減価償却累計額	86,396
2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)		2.担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)	
割賦債権	10,916	現金及び預金	496
営業貸付金	51,858	割賦債権	10,171
販売用不動産	893	営業貸付金	38,278
関係会社短期貸付金	3,010	販売用不動産	1,677
その他の賃貸資産	16,132	関係会社短期貸付金	3,010
社用資産	130	その他の賃貸資産	22,571
小 計	82,941	社用資産	160
リース契約債権	51,827	小 計	76,367
合 計	134,768	リース契約債権	29,274
		合 計	105,642
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	87,184	短期借入金	52,541
一年以上返済予定の長期借入金	28,250	一年以上返済予定の長期借入金	26,499
長期借入金	1,200	長期借入金	2,986
その他の流動負債	399	その他の流動負債	408
その他の固定負債	1,165	その他の固定負債	755
合 計	118,201	小 計	83,193
		被保証債務	12,500
		合 計	95,693
		(注) 被保証債務は、第1回無担保社債の発行に際し、未償還残高に対してオリックス㈱から保証を受けている額であります。	
3.株式の状況		3.株式の状況	
会社が発行する株式の総数	68,000,000 株	会社が発行する株式の総数	68,000,000 株
発行済株式の総数	37,143,374 株	発行済株式の総数	37,143,374 株
4.偶発債務		4.偶発債務	
借入保証	3,670	借入保証	736
5.資本の欠損の額	1,740		
6.自己株式		6.自己株式	
普通株式	11,036 株	普通株式	15,996 株
7.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額	28,832	7.固定化営業債権から直接減額した取立不能見込額	44,582
8.その他の賃貸資産の保有目的の変更			
保有目的の変更により、その他の賃貸資産 3,575 百万円を販売用不動産に科目振替を行っております。			

前 期	当 期												
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引												
1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)	1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
取得価額相当額 52	取得価額相当額 41												
減価償却累計額相当額 34	減価償却累計額相当額 37												
期末残高相当額 18	期末残高相当額 4												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年以内</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">540</td> <td style="text-align: center;">865</td> </tr> </table>	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>	324	540	865	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年以内</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> </table>	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>	239	298	537
<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>											
324	540	865											
<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>											
239	298	537											
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額												
支払リース料 10	支払リース料 8												
減価償却費相当額 10	減価償却費相当額 8												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左												
2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高												
取得価額 153,983	取得価額 138,822												
減価償却累計額 95,125	減価償却累計額 92,340												
期末残高 58,857	期末残高 46,482												
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額												
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年以内</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">20,794</td> <td style="text-align: center;">40,231</td> <td style="text-align: center;">61,026</td> </tr> </table>	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>	20,794	40,231	61,026	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年以内</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合 計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">17,464</td> <td style="text-align: center;">31,351</td> <td style="text-align: center;">48,815</td> </tr> </table>	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>	17,464	31,351	48,815
<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>											
20,794	40,231	61,026											
<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>											
17,464	31,351	48,815											
(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 840 百万円(うち 1 年以内 303 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)	(このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は 537 百万円(うち 1 年以内 234 百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であります。)												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額												
受取リース料 29,164	受取リース料 25,162												
減価償却費 24,719	減価償却費 21,165												
受取利息相当額 4,672	受取利息相当額 3,783												
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法												
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左												

(単位：百万円)

前 期			当 期		
オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引		
1.借手側			1.借手側		
該当する取引はありません。			該当する取引はありません。		
2.貸手側			2.貸手側		
未経過リース料			未経過リース料		
<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合 計</u>
858	3,252	4,110	930	2,598	3,528

(有価証券関係)

前期および当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前 期	当 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
6,546	7,386
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
154	157
販売用不動産評価損否認	販売用不動産評価損否認
1,419	1,369
未収利息償却否認	未収利息償却否認
173	183
投資会員権等評価損否認	投資会員権等評価損否認
1,625	1,252
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
26	29
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
30	28
割賦未実現利益繰延否認	割賦未実現利益繰延否認
302	261
繰越欠損金	繰越欠損金
1,104	368
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
122	9
その他	その他
447	437
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
11,953	11,484
評価性引当額	評価性引当額
8,230	7,864
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
3,723	3,620
為替差益否認	為替差益否認
115	36
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5	-
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
120	36
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,602	3,583
2. 「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、法人事業税に外形標準課税制度が導入されることとなったため、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債について、所得割の標準税率が 9.6% から 7.2% に引き下げられることに伴い、当該計算に使用する法定実効税率 41.74% を 40.44% に変更いたしました。この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 107 百万円減少し、法人税等調整額（借方）の金額が 107 百万円増加しております。	

(7) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成16年6月29日付異動予定)

新任取締役候補

常務取締役 いわはし 岩橋 けんさく 憲策 (現 オリックス(株)債権管理室債権管理第四グループ長)

取締役(非常勤) おおきこ 大迫 しのぶ 忍 (現 (株)ゼンリン最高顧問)

退任予定取締役

常務取締役 瀨本 泰生

取締役 山下 伊佐夫

取締役 沖田 尚

新任監査役候補

監査役(非常勤) くぼ 久保 やすのり 康憲 (現 エフ・ジェイ都市開発(株)専務取締役)

退任予定監査役

仮監査役(非常勤) 奥田 邦夫

(注) 監査役(非常勤)西本光男氏が平成16年3月15日に逝去されましたので、商法の規定に基づき福岡地方裁判所の決定を受けて、平成16年4月7日付で仮監査役として奥田邦夫氏が就任しておりました。

3. 執行役員人事について

当社は、経営意思決定の迅速化、業務執行の監督強化および業務執行機能の強化を図るため、平成16年6月29日付で執行役員制度を導入する予定であり、執行役員人事は下記のとおりであります。

執行役員人事

執行役員 山下 伊佐夫 (現 取締役営業本部長兼経営戦略室長)

執行役員 沖田 尚 (現 取締役業務本部長)

執行役員 高橋 保満 (現 リスク管理本部長)